【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年４月23日
【事業年度】	第９期（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO　佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO　中村浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO　中村浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年12月17日に提出いたしました第９期（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表等については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 事業の状況
１ 業績等の概要
７ 財政状態及び経営成績の分析
第５ 経理の状況
１ 連結財務諸表等
監査報告書

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以上

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月	平成16年９月	平成17年９月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月
売上高（千円）	7,249,489	10,655,911	12,934,878	13,256,129	12,017,463
経常利益（△経常損失）（千円）	547,508	402,669	174,703	△584,584	189,935
当期純利益（△当期純損失）（千円）	486,764	149,839	△363,073	△676,198	24,523
純資産額（千円）	2,864,644	3,096,453	5,493,245	4,162,982	4,213,188
総資産額（千円）	3,789,033	4,784,876	7,090,785	5,372,290	5,858,478
１株当たり純資産額（円）	83,624.60	28,928.00	45,196.94	37,206.15	37,504.33
１株当たり当期純利益金額（△１株当たり当期純損失金額）（円）	15,040.38	1,445.72	△3,286.86	△6,086.01	221.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	14,806.07	1,374.24	―	―	218.09
自己資本比率（%）	75.6	64.7	71.6	76.9	71.0
自己資本利益率（%）	24.7	5.0	―	―	0.6
株価収益率（倍）	170.54	267.69	―	―	212.67
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	617,023	300,681	△328,231	△267,606	454,590
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△369,668	△1,641,815	△510,011	△758,862	△1,021,709
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,274,306	△120,490	3,237,500	△130,183	220,000
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,541,865	1,080,240	3,479,497	2,293,396	1,944,246
従業員数 （外、臨時従業員数）（名）	72 (59)	144 (90)	177 (127)	131 (40)	151 (55)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
３．平成16年11月19日付をもって株式１株を３株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、第５期の遡及修正を行った場合の１株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第５期
決算年月	平成16年９月
１株当たり純資産額（円）	27,874.87
１株当たり当期純利益金額（円）	5,013.46
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額（円）	4,935.36

４．第７期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

５．第７期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

６．第７期及び第８期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

７．第７期及び第８期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（２）提出会社の経営指標等

回次	第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月	平成16年９月	平成17年９月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月
売上高（千円）	7,249,489	10,079,451	11,418,273	4,530,488	511,086
経常利益（千円）	558,683	548,852	466,605	103,528	25,527
当期純利益（△当期純損失）（千円）	497,969	304,990	△412,301	△367,051	6,675
資本金（千円）	1,112,434	1,153,049	2,324,975	2,330,722	2,330,722
発行済株式総数（株）	34,256	107,040	112,298	112,964	112,964
純資産額（千円）	2,875,849	3,262,809	5,192,727	4,555,029	4,576,198
総資産額（千円）	3,799,328	4,803,747	6,626,831	4,591,683	5,358,109
１株当たり純資産額（円）	83,951.69	30,482.15	46,239.94	41,047.71	41,194.82
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）（円）	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額 （△１株当たり当期純損失金額） （円）	15,386.59	2,942.68	△3,732.52	△3,303.58	60.16
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額（円）	15,146.89	2,797.18	―	―	59.36
自己資本比率（%）	75.7	67.9	78.4	99.2	85.3
自己資本利益率（%）	25.2	9.9	―	―	0.1
株価収益率（倍）	166.70	131.51	―	―	781.28
配当性向（%）	―	―	―	―	―
従業員数 （外、臨時従業員数）（名）	69 (59)	104 (81)	118 (106)	18 (1)	15 (―)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、第５期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
３．１株当たり当期純利益金額（１株当たり当期純損失金額）は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
４．第７期及び第８期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
５．従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
６．平成16年11月19日付をもって株式１株を３株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第５期
決算年月	平成16年９月
１株当たり純資産額（円）	27,983.90
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）（円）	― (―)
１株当たり当期純利益金額（円）	5,128.86
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額（円）	5,049.01

７．第７期及び第８期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
８．第８期及び第９期の経営指標の大幅な変動は平成19年２月１日の会社分割により持株会社体制へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

年 月	内 容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年３月	インターネット上における国内初となる当社独自の共同購入方式によるショッピングサイト「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年９月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット（モバイル）市場の発展に先駆け、モバイルコマース（電子商取引）サービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成16年７月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成16年７月	テレビ番組等のメディアとモバイルインターネットを連動させたコンテンツ及びシステムの企画・運用・開発を行う「株式会社メディアン」（連結子会社）を設立、モバイルメディア事業を開始（平成19年６月１日に株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併）
平成16年12月	個人顧客向けの金融サービスの提供を目的とした「株式会社ネットプライスファイナンス」（連結子会社）を設立、パーソナルファイナンス事業を開始
平成17年５月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社との合弁会社として、当社のショッピングユーザーを対象としたクレジットカード会社「株式会社ネットプライスカード」（連結子会社）を設立、クレジットサービス事業を開始（平成19年10月１日に子会社である株式会社ネットプライスに吸収合併）
平成17年６月	アパレル関連商品のモバイルコマースサイト「LOVE EX バーゲン」等を運営する「株式会社エムシープラス」（持分法適用会社）の株式を取得、アパレルEコマース事業を開始（平成19年３月末に持分法適用会社に移行）
平成18年１月	テレビとインターネットを連動させた、クロスメディア型Eコマース事業の企画開発を共同で行うべく、株式会社電通と業務・資本提携
平成18年３月	世界中のインターネットオークションサイトと連動した、オークションデータ検索サービス及びオークション販売事業を展開する「株式会社デファクトスタンダード」（連結子会社）の株式を取得、オークション関連事業を開始
平成18年５月	アフィリエイト販売事業を展開する「株式会社もしも」（持分法適用会社）の株式を取得、ドロップシッピング事業を開始
平成18年11月	グループ内における新たなEコマース事業の創出・育成・管理を行うことを目的とした「株式会社ネットプライスインキュベーション」（連結子会社）を設立
平成19年１月	株式会社ネットプライスインキュベーションのコマースインキュベーション事業における新規事業第一号として、オリジナルの美容関連商品の企画・開発・販売等を行う「株式会社シアン」（連結子会社）を設立
平成19年２月	グループ経営の効率化を図っていくことを目的として、持株会社体制に移行 「ギャザリング事業」を株式会社ネットプライスファイナンス（現・株式会社ネットプライス）に承継
平成19年４月	インターネットを使ったグローバルショッピング事業の企画・開発・運営を行う「株式会社ショップエアライン」（連結子会社）を設立
平成19年６月	株式会社デファクトスタンダードからの会社分割により、日本唯一のオークション情報統合メディア「aucfan.com」を運営する「株式会社オークファン」（持分法適用会社）を設立
平成19年11月	世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay,Inc．との業務提携のもと、共同で開始したグローバルショッピングサイト「sekaimon」の運営を行う海外法人「Shop Airlines America,Inc.」を、連結子会社である株式会社ショップエアラインが米国に設立
平成20年７月	日本のECサイトで購入した商品を海外へ転送・発送するサービスを行う「株式会社転送コム」（連結子会社）を設立

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成20年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社７社及び関連会社３社によって構成され、ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット通信販売事業	連結子会社
コマース インキュベーション事業	株式会社ネットプライス インキュベーション	投資育成事業	連結子会社
	株式会社デファクトスタンダード	バリューサイクル事業	連結子会社
	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社

（１）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで"ギャザリング"（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの販売モデルです。商品の販売期間中に、購入申し込み数があらかじめ設定された数量に達した場合、販売価格が段階的に安くなるインターネットならではの仕組みです。ファッション、美容コスメ、グルメ、電化製品、生活雑貨など豊富なカテゴリーの商品を取り扱っております。

※「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、“ギャザリング”及び“ギャザ”はネットプライスの登録商標です。

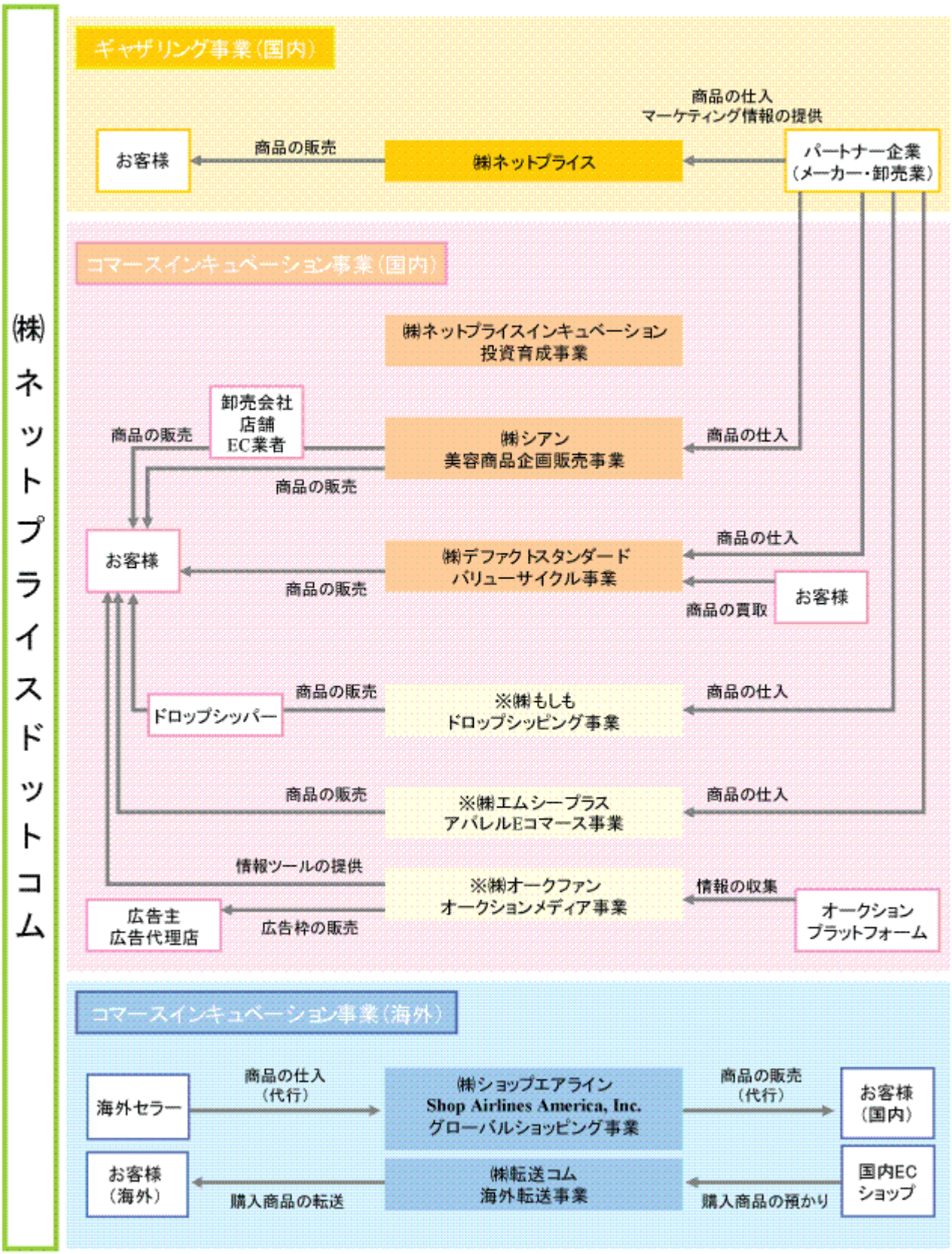
（２）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社ネットプライスインキュベーションが投資育成事業を、株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear(ブランディア)」を通じて買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にいながら購入できるサイト「sekaimon(セカイモン)」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」を運営する海外転送事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりであります。

[事業系統図]



（注）無印 連結子会社
※印 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名　称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
（親会社）					
㈱サイバーエージェント（注）2、5	東京都渋谷区	6,771,574	メディア事業 インターネット広告代理事業 投資育成事業	（被所有） 49.4% ［20.6%］	当社の提携メディアであり、当社の広告枠の販売代理店であります。 役員の兼任　1名
（連結子会社）					
㈱ネットプライス（注）3、8	東京都品川区	125,000	ギャザリング事業	100.0%	役員の兼任　2名
㈱ネットプライスインキュベーション（注）4	東京都品川区	300,000	投資育成事業	100.0%	役員の兼任　3名
㈱シアン（注）4、6	東京都品川区	20,000	美容商品企画販売事業	90.0% (90.0%)	役員の兼任　2名
㈱ショップエアライン（注）4	東京都品川区	300,000	グローバルショッピング事業	96.0%	役員の兼任　2名
Shop Airlines America, Inc.（注）4、6	米国カリフォルニア州サンノゼ市	250千米ドル	グローバルショッピング事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任　1名
㈱デファクトスタンダード（注）4	東京都品川区	89,750	バリューサイクル事業	93.1%	役員の兼任　3名
㈱転送コム（注）4、6	東京都品川区	50,000	海外転送事業	60.0% (60.0%)	役員の兼任　2名
（持分法適用会社）					
㈱エムシープラス（注）5、7	東京都渋谷区	100,000	アパレルEコマース事業	13.6% ［20.4%］	役員の兼任　1名
㈱もしも	東京都渋谷区	230,500	ドロップシッピング事業	27.7%	役員の兼任　2名
㈱オークファン	東京都渋谷区	127,620	オークションメディア事業	38.5%	役員の兼任　なし

（注）　1．「主要な事業の内容」欄には、各社の事業セグメントの名称を記載しております。
2．有価証券報告書の提出会社であります。
3．特定子会社に該当します。
4．特定子会社には該当しておりません。
5．議決権の所有割合の[　]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。
7．持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
8．株式会社ネットプライスにつきましては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　（ⅰ）売上高　10,679,595千円
（ⅱ）経常利益　469,218千円
（ⅲ）当期純利益　259,240千円
（ⅳ）純資産額　1,755,504千円
（ⅴ）総資産額　3,097,922千円

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ギャザリング事業	103（23）
コマースインキュベーション事業	33（32）
全社（共通）	15（―）
合　計	151（55）

（注）１．従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、当社（持株会社）の人員数であります。
３．ギャザリング事業において、従業員数が前期末より10名増加しておりますが、新卒社員の採用による増加であります。
４．コマースインキュベーション事業において、従業員数が前期末より13名増加しておりますが、新規事業立上げに伴う採用による増加であります。

（2）提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（円）
15（―）	28.8	１年６ヶ月	5,331,638

（注）従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や急激な円高、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安等により、消費動向にも大きく影響しております。特に直近では、米国、欧州をはじめとする世界的な金融危機とそれを背景とした株安・円高が実体経済へも影響し始めております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、総務省の調査によると国内のブロードバンド加入者が本年６月末現在、2,934万契約（前年同月比8.1%増）となり、モバイルインターネットの利用者も9,178万契約（前年同月比3.8%増）となるなど引き続き安定的に成長しております。また、経済産業省の調査によると平成19年度の一般消費者向けEコマース市場（自動車、不動産等の見積もりは除く）は、5.3兆円（前年比21.7%増）と拡大を続けておりますが、企業間の競争はますます激化しております。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷を背景に、低価格戦略による再成長を目指し、コマースインキュベーション事業におきましては、既存事業の拡大に加え、グローバル化元年として、クロスボーダーEコマースの創出に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,017,463千円（前期は13,256,129千円、9.3%減）、経常利益は189,935千円（前期は経常損失584,584千円）となりました。また、中間期において本社移転に伴う特別損失53,786千円、投資有価証券評価損32,445千円を計上したことから、当期純利益は24,523千円（前期は当期純損失676,198千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、物価上昇・金融不安等に起因する消費意欲の減退等をふまえ、低価格戦略による集客と売上高の増加に注力いたしました。また、24時間限定販売「24バリュー」の本格展開により、自社サイトの売上高及び顧客数が増加しております。一方、提携サイトについては、前下期に非効率な売り場の統合・閉鎖等を実施したため、全体での売上高は前年同期に比べ減少しております。利益面では、在庫を持たない事業モデルへの回帰による在庫評価損リスクの減少、業務を仕組化したことによる人件費の削減等により確実に利益を創出する事業モデルへと回帰しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,679,595千円（前期11,549,442千円、7.5%減）、営業利益は446,608千円（前期は営業利益76,987千円）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、循環型社会への要求に対応してバリューサイクル事業の拡大、ドル安円高を背景にグローバルショッピング事業（「sekaimon」）の拡大に注力いたしました。利益面では、立ち上げ段階にあった事業が利益を創出し始める一方、海外関連の新規事業展開に向けた積極的な投資を進めたためコマースインキュベーション事業全体では赤字となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,417,940千円（前期1,837,405千円、22.8%減）、営業損失は156,760千円（前期は営業損失377,034千円）となりました。売上高の減少要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年３月末をもって持分法適用会社となったためであります。

（事業区分の変更）

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分	第 8 期 （平成19年９月期）	第 9 期（当期） （平成20年９月期）	前 期 比	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	増減率
ギャザリング事業	11,549,442	10,679,595	△869,846	△7.5%
コマース インキュベーション事業	1,837,405	1,417,940	△419,465	△22.8%
消去又は全社	△130,718	△80,072	―	―%
合計	13,256,129	12,017,463	△1,238,666	△9.3%

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ349,149千円減少し、1,944,246千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、454,590千円（前期比722,196千円増）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益198,416千円、未払金の増加92,305千円、仕入債務の増加37,541千円であり、減少要因としましては、売上債権の増加62,580千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,021,709千円（前期比262,847千円減）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出293,836千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出164,319千円、投資有価証券の取得による支出444,593千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、220,000千円（前期比350,183千円増）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金による増減額200,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

該当事項はありません。

（2）受注状況

当社グループの受注の大半をギャザリング事業が占めており、当該事業は多品種の商品をユーザーからの受注の都度仕入を行い販売していることから、受注から売上計上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

（3）商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	前年同期比（%）
ギャザリング事業（千円）	6,510,749	△7.5
コマースインキュベーション事業（千円）	870,141	△37.1
合　計	7,380,891	△12.4

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（4）販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	前年同期比（%）
ギャザリング事業（千円）	10,663,735	△7.5
コマースインキュベーション事業（千円）	1,353,727	△21.7
合　計	12,017,463	△9.3

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．販売実績にはセグメント間の内部売上高は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当連結会計年度における市場環境は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や急激な円高、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安等により、消費動向にも大きく影響しております。特に直近では、米国、欧州をはじめとする世界的な金融危機とそれを背景とした株安・円高が実体経済へも影響し始めており、小売業界全体としてはマイナス成長となるなど厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、この市場環境の大きな変化を一方ではチャンスと捉えており、中核事業であるギャザリング事業においては、低価格戦略にシフトし需要を喚起するとともに、購入回数を増加させるための施策に取り組んでまいります。

また、コマースインキュベーション事業では、インターネットの利点を最大限に利用して、海外とのクロスボーダー流通によって円高によるメリットを追求した事業の創造と、世界から注目されている日本製品の海外への販売事業を創造していく方針であります。

これまで創造したそれぞれの事業が成長してきておりますが、今後は、それぞれの事業がシナジーを発揮できるような生態系の基盤づくりに取り組んでまいります。

４【事業等のリスク】

（１）重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、前連結会計年度より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、管理業務などのサポート機能と上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社７社、持分法適用会社３社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（２）投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（３）ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（４）業務提携について

① 各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

（５）競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争の激化が予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（6）個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、システム上サービスを利用する顧客がIDの登録を行う機能を保有しており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

（7）知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（8）法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

（9）システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部　企業情報 第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

① 有価証券の減損処理

当社グループは、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、市況悪化または投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上をしております。また、保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高の状況

ギャザリング事業におきましては、低価格戦略等による集客に注力した結果、自社サイトの顧客数及び売上高が増加いたしましたが、前下期に費用対効果の低い、非効率な提携サイトの統合・閉鎖等を実施したことにより、ギャザリング事業全体では前期比7.5%の減収となりました。

コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求に対応したバリューサイクル事業や、ドル安円高を背景にしたグローバルショッピング事業（「sekaimon」）の売上高が増加いたしましたが、前期において連結子会社であった株式会社エムシープラス（アパレルEコマース事業）が持分法適用会社となったことが影響し、コマースインキュベーション事業全体では、前期比22.8%の減収となりました。

その結果、連結売上高は、前連結会計年度に比べ1,238,666千円減少し、12,017,463千円となりました。

② 営業利益の状況

ギャザリング事業におきましては、在庫を持たない事業モデルへの回帰による在庫評価損リスクが減少したこと、固定費（特に人件費及び広告宣伝費）の削減に取り組んだこと、非効率な提携サイトの統合・閉鎖により販売手数料が減少したこと等により、前期比で480.1%の増加となりました。

コマースインキュベーション事業におきましては、新規事業については、システム開発等を中心に積極的に先行投資を行いましたが、前期に大幅な損失を計上した株式会社エムシープラス（アパレルEコマース事業）が持分法適用会社となったこと、バリューサイクル事業の営業利益が拡大したことにより、前期に比較して損失が減少いたしました。

その結果、連結営業利益は、前連結会計年度と比べ612,217千円増加し、258,785千円となりました。

③ 経常利益の状況

営業外費用として投資事業組合運用損等が発生したものの、持分法適用会社の黒字化または損失の減少や持分比率の低下による持分法投資損失の減少により、連結経常利益は、前連結会計年度と比べ774,520千円増加し、189,935千円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益の状況

前連結会計年度において大幅な減損損失及び事業再構築損を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、本社移転費用等の特別損失を計上した一方で、持分変動益、ポイント引当金戻入益の特別利益を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,060,261千円増加し、198,416千円となりました。

（３）財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が3,537,552千円となり、前期末と比べ256,234千円の減少となりました。その主な減少要因は、現金及び預金の減少349,149千円、繰延税金資産の減少58,407千円であります。固定資産合計は、2,320,925千円となり、前期末と比べ742,421千円の増加となりました。その主な増加要因としましては、投資有価証券411,629千円、本社移転に伴う敷金・保証金314,927千円等の投資その他の資産628,903千円の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比べ486,187千円増加し、5,858,478千円となりました。

② 負債

負債につきましては、流動負債合計が1,625,640千円となり、前期末と比べ417,021千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金200,000千円、未払法人税等79,004千円、未払金66,221千円の増加であります。

固定負債合計は、前期末と比べ18,960千円増加し19,649千円となりました。その主な増加要因は、繰延税金負債8,481千円の増加であります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末と比べ435,981千円増加し、1,645,290千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は4,213,188千円となり、前期末と比べ50,205千円の増加となりました。その主な増加要因は、利益剰余金24,523千円、少数株主持分11,705千円、その他有価証券評価差額金9,569千円の増加であります。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は「４、事業等のリスク」をご参照ください。

（５）資本財源及び資金の流動性について

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第６期	第７期	第８期	第９期（当期）
決算年月	（平成17年９月期）	（平成18年９月期）	（平成19年９月期）	（平成20年９月期）
自己資本比率（%）	64.7	71.6	76.9	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	865.7	264.5	129.3	126.0
債務償還年数（年）	1.0	―	―	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.4	―	―	169.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．第７期及び第８期の債務償還年数は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債がないため記載しておりません。

６．第７期及び第８期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第２ 事業の状況 １．業績等の概要 （２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（６）経営者の今後の方針について

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさ増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。

そのために、インターネットと流通（コマース）という変わらない事業テーマのもと、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者・発信者の３つの面でとらえ、それぞれとの間に独創的なイノベーションを起こし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを経営の基本方針としております。

インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを目指しております。

なお、当社グループでは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視しております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、売上高営業利益率10%を経営上の目標としております。

また、当期をグローバル化元年として位置づけ、今後はクロスボーダーでの流通総額の比率を指標の一つとしてまいります。中長期的な経営戦略といたしまして、中核事業である「ギャザリング事業」におきましては、昨今の市場環境と消費者ニーズに基づき、低価格戦略を基本とした売上高と集客力の増加を推進してまいります。そのために商品回転率のアップと低コストオペレーションを追求してまいります。

コマースインキュベーション事業におきましては、特に海外とのクロスボーダー事業（日本から世界へ、世界から日本へ）の創造と育成に注力してまいります。

また当社グループが取り組む事業はニッチ市場でナンバーワン又はオンリーワンとなる事業に限定しており、その中から「ギャザリング事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は311,033千円で、その主なものは当社及び子会社の本店移転に伴う建物付属設備、新規事業に係るシステム開発等によるものです。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

（１）提出会社

平成20年９月30日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 （名）
			建物	工具器 具備品	ソフト ウェア等	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	システム機器及び業務施設等	84,757	31,100	66,164	182,021	15（―）
合　計			84,757	31,100	66,164	182,021	15（―）

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。

２．建物は、パーテーション等の建物付属設備であります。

３．現在休止中の設備はありません。

４．従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。

５．上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	面積 （坪）	年間賃借料 （千円）
本社	事業所	644.45	151,713

（2）国内子会社

平成20年９月30日現在

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（名）
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア等	合計	
㈱ネットプライス（東京都品川区）	ギャザリング事業	システム機器及び業務施設等	―	75,592	173,166	248,759	103（23）
㈱ネットプライスインキュベーション（東京都品川区）	コマースインキュベーション事業	システム機器及び業務施設等	―	4,741	10,000	14,741	13（３）
㈱ショップエアライン（東京都品川区）	コマースインキュベーション事業	システム機器及び業務施設等	―	12,278	60,366	72,644	４（４）
㈱デファクトスタンダード（東京都品川区）	コマースインキュベーション事業	システム機器及び業務施設等	1,158	3,401	99	4,659	16（25）
合　計			1,158	96,014	243,632	340,805	136（55）

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。
２．建物及び構築物は、パーテーション等の建物付属設備であります。
３．現在休止中の設備はありません。
４．従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
５．上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	面積（坪）	年間賃借料（千円）
㈱デファクトスタンダード	事業所	122.99	16,687

（3）在外子会社

在外子会社は、該当ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	450,000
計	450,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年９月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年12月17日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	112,964	112,964	東京証券取引所 （マザーズ）	―
計	112,964	112,964	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月10日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年９月13日臨時株主総会に基づく平成14年９月20日取締役会決議

区分	事業年度末現在 （平成20年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	804	804
新株予約権の行使時の払込金額（円）	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年９月30日 至 平成24年９月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　13,334 資本組入額　6,667	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の買入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{既発行株式数+\frac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数+新規発行株式数}$$

２．当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

（ｉ）新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。

（ii）当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より６ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。

（iii）新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。

（iv）その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

② 平成15年８月12日臨時株主総会に基づく平成15年８月21日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成20年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	396	396
新株予約権の行使時の払込金額（円）	15,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年９月１日 至 平成25年８月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　15,000 資本組入額　7,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{既発行株式数+\frac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数+新規発行株式数}$$

２．当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

（ｉ）新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。

（ii）当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より６ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。

（iii）新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。

（iv）その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

③ 平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年１月17日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成20年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）	203	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	203	203
新株予約権の行使時の払込金額（円）	761,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　761,000 資本組入額　380,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{既発行株式数＋\frac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

２．当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

（ｉ）新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。

（ii）当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より６ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。

（iii）新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。

（iv）その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

④ 平成18年４月５日臨時株主総会に基づく平成18年４月７日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成20年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）	612	612
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	612	612
新株予約権の行使時の払込金額（円）	448,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年４月６日 至 平成28年４月５日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　448,000 資本組入額　224,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{既発行株式数＋\frac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

２．当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

（ｉ）新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。

（ii）当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より６ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。

（iii）新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。

（iv）その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

⑤ 平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年９月11日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成20年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）	320	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	320	320
新株予約権の行使時の払込金額（円）	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{既発行株式数+\frac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数+新規発行株式数}$$

２．当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

（ｉ）新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

（ⅱ）新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

（ⅲ）新株予約権の相続はこれを認めない。

（ⅳ）その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

⑥ 平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年９月11日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 （平成20年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）	673	673
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	673	673
新株予約権の行使時の払込金額（円）	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{既発行株式数＋\frac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

２．当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

（ｉ）新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは関係者の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

（ⅱ）新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

（ⅲ）新株予約権の相続はこれを認めない。

（ⅳ）その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年９月30日～平成15年12月19日（注）１	1,862	15,176	74,480	562,210	74,480	270,795
平成15年12月24日（注）２	1,252	16,428	74,224	636,434	75,709	346,505
平成16年１月５日（注）３	16,428	32,856	―	636,434	―	346,505
平成16年７月８日（注）４	1,400	34,256	476,000	1,112,434	624,750	971,255
平成16年11月19日（注）５	68,512	102,768	―	―	―	―
平成17年７月12日～平成17年９月27日（注）２	3,744	106,512	36,994	1,149,429	37,734	1,008,989
平成17年３月１日～平成17年９月27日（注）１	408	106,920	2,720	1,152,149	2,720	1,011,709
平成17年８月17日～平成17年９月27日（注）６	120	107,040	900	1,153,049	900	1,012,609
平成18年２月７日（注）７	5,000	112,040	1,170,000	2,323,049	1,170,000	2,182,609
平成17年10月１日～平成18年９月30日（注）８	36	112,076	355	2,323,405	362	2,182,972
平成17年10月１日～平成18年９月30日（注）９	222	112,298	1,570	2,324,975	1,570	2,184,542
平成18年10月１日～平成19年９月30日（注）10	360	112,658	3,557	2,328,532	3,628	2,188,170
平成18年10月１日～平成19年９月30日（注）11	306	112,964	2,190	2,330,722	2,190	2,190,360

（注）１．第１回新株予約権の権利行使による増加
２．第１回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使による増加
３．株式分割 １：２
４．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
引受価額 786,250円
資本組入額 340,000円
払込金総額 1,100,750千円
５．株式分割 １：３
６．第２回新株予約権の権利行使による増加
７．有償第三者割当による増加
発行価格 468,000円
資本組入額 234,000円
割当先 ㈱電通 3,000株
㈱サイバー・コミュニケーションズ 2,000株
８．新株引受権の権利行使による増加（平成17年10月１日から平成18年９月30日まで）
９．新株予約権の権利行使による増加（平成17年10月１日から平成18年９月30日まで）
10．新株引受権の権利行使による増加（平成18年10月１日から平成19年９月30日まで）
11．新株予約権の権利行使による増加（平成18年10月１日から平成19年９月30日まで）
12．平成19年10月１日から平成20年９月30日における発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

（５）【所有者別状況】

平成20年９月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数１株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	―	5	22	54	19	4	3,909	4,013	―
所有株式数（単元）	―	3,423	1,936	59,394	1,651	17	46,543	112,964	―
所有株式数の割合（％）	―	3.03	1.71	52.58	1.46	0.02	41.20	100.00	―

（注）自己株式2,000株は「個人その他」に2,000単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年９月30日現在

氏名又は名称	住　所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番１号	54,840	48.54
佐藤輝英	千葉県君津市	22,886	20.25
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目８番１号	3,000	2.65
日高裕介	東京都港区	2,000	1.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	1,749	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番３号	986	0.87
成瀬証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町四丁目２番	650	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番11号	627	0.55
三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	600	0.53
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目２番１号	480	0.42
計	―	87,818	77.69

（注）当社は自己株式2,000株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区　分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 110,964	110,964	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	112,964	―	―
総株主の議決権	―	110,964	―

②【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ネットプライスドットコム	東京都品川区北品川四丁目７番35号	2,000	―	2,000	1.77
計	―	2,000	―	2,000	1.77

（8）【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法並びに会社法に基づき、新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成14年９月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　１名 当社監査役　　２名 当社従業員　　24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

決議年月日	平成15年８月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　１名 当社監査役　　１名 当社従業員　　41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況 ②」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　84名 子会社取締役　１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況 ③」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

決議年月日	平成18年４月５日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　４名 当社従業員　148名 子会社取締役　２名 子会社従業員　６名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　４名 当社監査役　　３名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況 ⑤」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　　122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況 ⑥」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区　分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	2,000	―	2,000	―

３【配当政策】

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

当社は、年１回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、毎年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月	平成16年９月	平成17年９月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月
最高（円）	4,880,000 ※940,000	2,640,000 ※825,000	640,000	194,000	279,000
最低（円）	2,180,000 ※810,000	1,515,000 ※370,000	135,000	42,600	43,500

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
２．※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	168,000	161,000	123,000	97,500	79,000	62,800
最低（円）	121,000	118,000	86,500	61,800	50,000	43,500

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略　歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	グループCEO	佐藤 輝英	昭和50年２月24日生	平成９年９月　ソフトバンク株式会社入社 サイバーキャッシュ株式会社出向 平成12年２月　ギガフロップス株式会社取締役就任 平成12年４月　当社代表取締役兼CEO就任 平成18年１月　株式会社デファクトスタンダード取締役就任(現任) 平成18年６月　株式会社もしも取締役就任(現任) 平成18年11月　株式会社ネットプライスインキュベーション代表取締役社長就任(現任) 平成19年２月　当社代表取締役兼グループCEO就任（現任）	（注）２	22,886
				平成19年４月　株式会社ショップエアライン取締役就任 平成19年８月　Shop Airlines America,Inc. Director,Vice President就任（現任） 平成19年10月　株式会社ショップエアライン会長就任(現任) 平成20年７月　株式会社転送コム代表取締役就任（現任）		
常務取締役	CFO	中村 浩二	昭和43年１月20日生	平成２年４月　野村證券株式会社入社 平成８年12月　株式会社ハイパーネット入社 平成11年９月　キャピタルドットコム株式会社入社 平成13年５月　株式会社コーポレートチューン設立代表取締役就任 平成15年12月　当社監査役就任 平成18年10月　当社執行役員最高財務責任者兼経営管理本部長就任 平成18年11月　株式会社ネットプライスインキュベーション取締役就任(現任) 平成18年12月　当社取締役就任 平成19年１月　株式会社シアン取締役就任(現任) 平成19年12月　当社常務取締役兼CFO就任（現任） 平成20年９月　株式会社デファクトスタンダード取締役就任（現任）	（注）２	13
取締役		伊藤 直	昭和49年５月30日生	平成９年４月　イマジニア株式会社入社 平成10年６月　Imagineer Studios, Inc. 出向 平成12年６月　当社入社 平成13年10月　当社社長室長 平成14年６月　当社執行役員管理マーケティング統括就任 平成18年11月　株式会社ネットプライスインキュベーション取締役就任（現任） 平成19年４月　株式会社ショップエアライン代表取締役就任（現任） 平成19年８月　Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任（現任） 平成20年12月　当社取締役就任（現任）	（注）２	236
取締役		日高 裕介	昭和49年４月２日生	平成９年４月　株式会社インテリジェンス入社 平成10年３月　株式会社サイバーエージェント常務取締役就任 平成11年11月　当社取締役副社長就任 平成14年12月　当社取締役就任（現任） 平成14年12月　株式会社サイバーエージェント専務取締役就任（現任）	（注）２	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略　歴	任期	所有株式数(株)
監査役（常勤）		上保 康和	昭和31年12月18日生	昭和54年４月　株式会社ダイエー入社 平成17年６月　財務本部副本部長 平成18年12月　当社監査役就任(現任) 平成18年12月　株式会社ネットプライス監査役就任(現任) 平成19年１月　株式会社シアン監査役就任(現任) 平成19年２月　株式会社もしも監査役就任(現任) 平成19年３月　株式会社エムシープラス監査役就任(現任) 平成19年４月　株式会社ショップエアライン監査役就任(現任) 平成19年５月　株式会社ネットプライスインキュベーション監査役就任(現任) 平成19年７月　株式会社デファクトスタンダード監査役就任(現任) 平成20年７月　株式会社転送コム監査役就任(現任)	（注）３	―
監査役（非常勤）		近藤 希望	昭和49年10月12日生	平成７年８月　タック株式会社入社 平成８年９月　近藤会計士補事務所(現近藤公認会計士事務所)開設 平成11年３月　株式会社クドウ建設取締役就任 平成11年３月　公認会計士登録 平成11年８月　株式会社ビジネストラスト入社 平成12年12月　株式会社ジオンコンサルティング代表取締役就任（現任） 平成12年12月　当社監査役就任（現任）	（注）３	78
監査役（非常勤）		高橋 由人	昭和15年３月９日生	昭和37年４月　野村證券株式会社入社 昭和60年12月　株式会社野村総合研究所取締役就任 平成元年６月　株式会社野村総合研究所常務取締役就任 平成３年６月　株式会社野村総合研究所専務取締役就任 平成６年６月　株式会社野村総合研究所取締役副社長就任 平成８年６月　株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール学長就任 平成12年７月　株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事（現任） 平成12年10月　当社監査役就任（現任）	（注）３	36
計						25,249

（注）１．監査役上保康和、近藤希望、高橋由人は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成20年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
３．平成19年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上に向け、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。

（２）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日現在）

① 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は取締役４名で構成されており、月に１回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。独立性を保持した監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

・監査役会

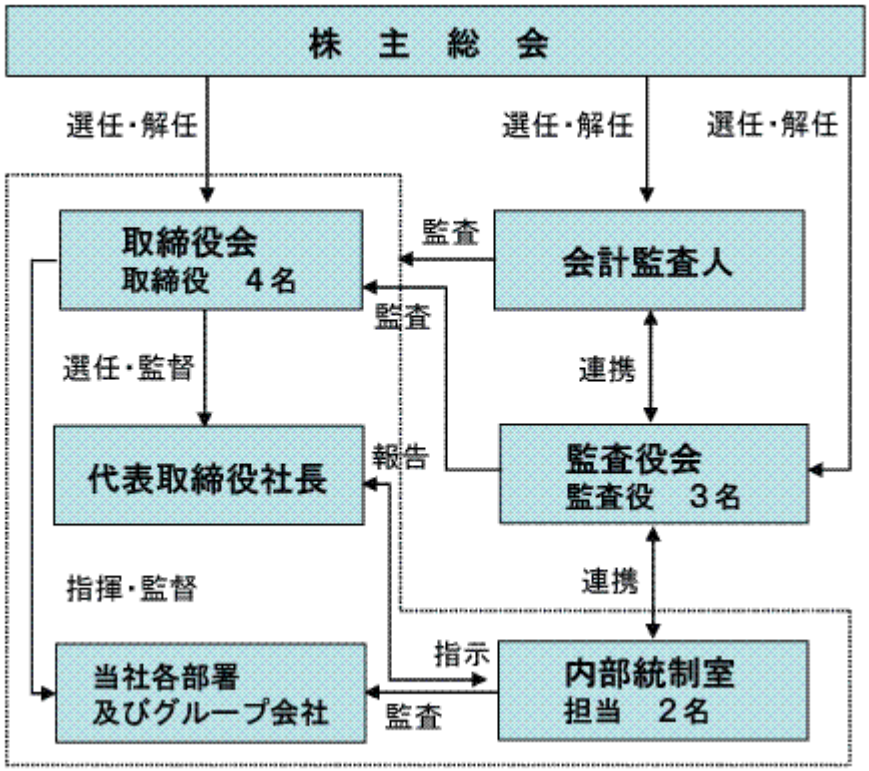
監査役会は、社外監査役３名（うち常勤監査役１名）で構成されており、毎月１回定時監査役会を開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。

・内部統制室

内部統制室は、コンプライアンス体制の構築・維持に関する代表取締役社長直轄の責任部署であり、内部監査担当部署として、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部署の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

② 当社の内部統制の概要図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

（ｉ）取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、倫理規程に基づいて、高い倫理感と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸規程を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものといたします。また、コンプライアンス規程に基づいて、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反、社内諸規程上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報制度を整備するものといたします。

（ii）反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係も含め一切遮断し反社会的勢力からの不当要求に対しては屈せず、反社会的勢力から経営活動の妨害や被害、誹謗中傷などの攻撃を受けた場合の対応をコーポレート本部で一括管理する体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をいたします。

（iii）取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、文書取扱規程に定められた期間、保存・管理をするものといたします。

なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

（iv）損失の危険の管理に関する規定その他の体制

危機管理体制については、リスク管理規程に基づいて、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、内部統制室を責任部署といたします。また、内部統制室は、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するものとし、定期的に取締役会に対してリスク管理に関する事項を報告するものといたします。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものといたします。

（ｖ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各担当取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行う他、主要な指標については、日次、週次で進捗管理を行うものといたします。

定時取締役会については、月１回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものといたします。また、マネジメント会議につきましては週１回開催し、週次の進捗状況報告を行い、職務権限規程により定められた決裁事項を機動的に意思決定するものといたします。

さらに、四半期毎にリーダー以上が出席する戦略会議において、達成状況のレビューとアクションプランの見直しを行うものといたします。

（vi）当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、子会社取締役の職務執行の監督を行うものといたします。

関係会社管理担当部署であるコーポレート本部にグループ管理を集約し、週次及び月次で数値目標管理を実施するとともに、グループ経営会議を月１回開催し、計画の進捗状況及び業務報告を共有するものとしております。また、関係会社管理規程に基づいて、一定の重要事項に関しては、当社の取締役会に対して、事前に報告することを義務づけ、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。内部統制室は、子会社のリスク管理及び法令遵守体制を構築するため、内部監査を実施するものといたします。

（vii）財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため内部統制システムを構築いたします。また、内部統制室は、内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

（viii）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査担当部署である内部統制室の従業員が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとしております。

なお、監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた内部統制室の従業員は、所属する上長の指揮命令を受けないものといたします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものといたします。

（ix）取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

常勤監査役は、取締役会、マネジメント会議、その他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧するものといたします。また、取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況を報告するものといたします。なお、取締役及び従業員は、重大な法令違反等及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものといたします。

（x）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができると共に、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものといたします。また、監査役は、内部監査部門と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、法律顧問と意見交換等を実施できるものといたします。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当部署である社長直轄の内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役３名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人である監査法人トーマツを含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査、並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

（ⅰ）会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	吉村 孝郎	監査法人トーマツ	１年
指定社員 業務執行社員	早稲田 宏		３年

（ⅱ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　３名　その他　８名

⑥ 社外監査役との関係

当社の監査役である上保康和氏、近藤希望氏及び高橋由人氏は、会社法施行規則第２条第３項第８号に定める社外監査役の要件を満たしており、客観的な立場での監督機能として機能しております。なお、当社と社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的関係等はありません。

⑦ 社外監査役との責任限定契約の状況

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

（３）役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	２名	47,000千円	創立総会の決議（平成11年11月18日）による取締役報酬額は、年額200,000千円以内、監査役報酬額は、年額50,000千円以内であります。
監査役 （うち社外監査役）	３名 （３名）	16,800千円 (16,800千円)	
合計	５名	63,800千円	

（注）期末日現在の取締役の人数は３名であります。取締役の支給人員と相違しているのは無報酬取締役１名が在任しているためであります。

（４）監査報酬の内容

当社は、監査法人（監査法人トーマツ）との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について会計監査契約を締結し、平成20年９月期（第９期）においては、当該契約に基づき次のとおり監査報酬を支払っております。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　30,000千円

上記以外の監査報酬　1,920千円

(財務報告に係る内部統制構築アドバイザリー業務)

（５）取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

（６）株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている場合

① 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

② 中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議により、毎年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月１日から平成19年９月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）の連結財務諸表並びに第８期事業年度（平成18年10月１日から平成19年９月30日まで）及び第９期事業年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

また、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			2,293,396			1,944,246	
２．受取手形及び売掛金			1,110,586			1,173,167	
３．たな卸資産			94,517			122,293	
４．繰延税金資産			87,550			29,143	
５．その他			207,736			268,702	
流動資産合計			3,793,787	70.6		3,537,552	60.4
Ⅱ 固定資産							
（１）有形固定資産							
１．建物及び構築物		44,062			94,750		
減価償却累計額	※１	△17,862	26,200		△8,834	85,915	
２．工具器具備品		325,355			370,769		
減価償却累計額	※１	△191,945	133,409		△243,655	127,114	
有形固定資産合計			159,610	3.0		213,030	3.6
（２）無形固定資産							
１．のれん			285,763			263,241	
２．ソフトウェア			—			309,796	
３．その他			228,272			1,095	
無形固定資産合計			514,035	9.6		574,133	9.8
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券			283,301			694,931	
２．長期性預金			97,756			94,478	
３．関係会社株式			73,540			124,579	
４．関係会社社債			124,200			80,000	
５．敷金・保証金			—			314,927	
６．繰延税金資産			72,644			51,938	
７．その他			253,414			176,129	
貸倒引当金			—			△3,222	
投資その他の資産合計			904,858	16.8		1,533,761	26.2
固定資産合計			1,578,503	29.4		2,320,925	39.6
資産合計			5,372,290	100.0		5,858,478	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金		800,097		837,639	
２．短期借入金	※２	—		200,000	
３．未払金		234,260		300,481	
４．未払法人税等		32,150		111,155	
５．ポイント引当金		33,108		34,825	
６．その他		109,002		141,538	
流動負債合計		1,208,619	22.5	1,625,640	27.7
Ⅱ 固定負債					
１．繰延税金負債		689		9,170	
２．その他		—		10,478	
固定負債合計		689	0.0	19,649	0.4
負債合計		1,209,308	22.5	1,645,290	28.1
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
１．資本金		2,330,722	43.4	2,330,722	39.8
２．資本剰余金		2,190,360	40.8	2,190,360	37.4
３．利益剰余金		△108,477	△2.0	△83,954	△1.4
４．自己株式		△285,067	△5.3	△285,067	△4.9
株主資本合計		4,127,538	76.9	4,152,061	70.8
Ⅱ 評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		1,004	0.0	10,574	0.2
２．為替換算調整勘定		—	—	△1,005	△0.0
評価・換算差額等合計		1,004	0.0	9,568	0.2
Ⅲ 新株予約権		212	0.0	5,625	0.1
Ⅳ 少数株主持分		34,226	0.6	45,932	0.8
純資産合計		4,162,982	77.5	4,213,188	71.9
負債純資産合計		5,372,290	100.0	5,858,478	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			13,256,129	100.0		12,017,463	100.0
Ⅱ 売上原価			8,407,521	63.4		7,317,375	60.8
売上総利益			4,848,607	36.6		4,700,087	39.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		5,202,039	39.3		4,441,301	37.0
営業利益又は営業損失（△）			△353,431	△2.7		258,785	2.2
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		6,499			6,873		
２．受取配当金		1,228			—		
３．受取手数料		8,943			8,321		
４．デリバティブ評価益		570			—		
５．のれん償却額		1,394			—		
６．有価証券利息		1,014			5,314		
７．雑収入		17,689	37,341	0.3	16,287	36,797	0.3
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		196			2,685		
２．株式交付費		175			—		
３．投資事業組合運用損		10,101			18,569		
４．持分法による投資損失		256,564			72,004		
５．デリバティブ評価損		—			3,278		
６．為替差損		—			8,266		
７．雑損失		1,456	268,494	2.0	843	105,647	0.9
経常利益又は経常損失（△）			△584,584	△4.4		189,935	1.6
Ⅵ 特別利益							
１．持分変動益		74,357			78,843		
２．ポイント引当金戻入益		—			15,869		
３．関係会社株式売却益		240,656	315,013	2.4	—	94,712	0.8
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産除却損	※２	73,716			—		
２．減損損失	※６	143,990			—		
３．事業再構築損	※３	143,734			—		
４．投資有価証券評価損		230,834			32,445		
５．臨時償却費	※４	—			21,021		
６．本社移転費用	※５	—	592,274	4.5	32,764	86,232	0.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△861,845	△6.5		198,416	1.7
法人税、住民税及び事業税		31,119			105,099		
法人税等調整額		△95,823	△64,704	△0.5	79,113	184,213	1.5
少数株主損失（△）			△120,942	△0.9		△10,319	0.1
当期純利益又は当期純損失（△）			△676,198	△5.1		24,523	0.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	―	5,077,238
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,747	5,818	―	―	11,565
当期純損失	―	―	△676,198	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	△676,198	△285,067	△949,699
平成19年９月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	―	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	△383,418	△380,563
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△383,418	△1,330,263
平成19年９月30日 残高（千円）	1,004	1,004	212	34,226	4,162,982

当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	―	―	24,523	―	24,523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	24,523	―	24,523
平成20年９月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△83,954	△285,067	4,152,061

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年９月30日 残高（千円）	1,004	―	1,004	212	34,226	4,162,982
連結会計年度中の変動額						
当期純利益	―	―	―	―	―	24,523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,569	△1,005	8,563	5,413	11,705	25,682
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,569	△1,005	8,563	5,413	11,705	50,205
平成20年９月30日 残高（千円）	10,574	△1,005	9,568	5,625	45,932	4,213,188

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日） 金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△861,845	198,416
減価償却費		164,561	156,275
のれん償却額		38,187	48,070
株式報酬費用		―	4,843
臨時償却費		―	21,021
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△30	3,222
ポイント引当金の増減額（減少：△）		△5,147	1,717
為替差損益（益：△）		―	754
受取利息及び受取配当金		△8,743	△12,188
支払利息		196	2,685
持分法による投資損失		256,564	72,004
株式交付費		175	―
持分変動益		△74,357	△78,843
減損損失		143,990	―
事業再構築損		143,734	―
本社移転費用		―	32,764
固定資産除却損		73,716	―
投資事業組合運用損		10,101	18,569
投資有価証券評価損		230,834	32,445
関係会社株式売却益		△240,656	―
デリバティブ評価損益（益：△）		△570	3,278
売上債権の増減額（増加：△）		140,109	△62,580
たな卸資産の増減額（増加：△）		111,835	△27,775
仕入債務の増減額（減少：△）		△97,510	37,541
未払金の増減額（減少：△）		△56,014	92,305
未払消費税等の増減額（減少：△）		52,074	△29,254
その他		△130,870	△134,602
小計		△109,665	380,673
利息及び配当金の受取額		5,721	13,354
利息の支払額		△196	△2,685
特別退職金の支払額		△64,008	―
法人税等の還付額		―	104,209
法人税等の支払額		△99,457	△40,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		△267,606	454,590

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日） 金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△129,757	△146,139
無形固定資産の取得による支出		△224,132	△164,319
投資有価証券の取得による支出		△282,223	△444,593
敷金・保証金の支払による支出		△14,210	△293,836
敷金・保証金の返還による収入		31,173	66,132
保険積立金の支払による支出		△6,479	△28,117
預り保証金の受入による収入		―	10,478
預り保証金の支払による支出		△3,652	―
貸付けによる支出		△46,879	△1,480
貸付金の回収による収入		82,964	2,605
関係会社株式の取得による支出		△324,278	△22,440
関係会社社債の取得による支出		△80,000	―
関係会社株式の売却による収入		139,800	―
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の売却による収入	※２	98,832	―
その他		△20	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△758,862	△1,021,709
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		―	200,000
長期借入金返済による支出		△5,015	―
株式の発行による収入		11,318	―
少数株主に対する株式発行による収入		148,580	20,000
自己株式の取得による支出		△285,067	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,183	220,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		―	△2,030
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（減少額：△）		△1,156,652	△349,149
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,479,497	2,293,396
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,822	―
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△96,271	―
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	2,293,396	1,944,246

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　９社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社オークファン 株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。 株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。 株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年６月１日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年８月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は３ヶ月間としております。	連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。 Shop Airlines America, Inc. につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。 株式会社転送コムにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年７月１日であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年８月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン
３．連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。 なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来３月31日でありましたが、決算日の変更に伴い９月30日となりました。	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
	時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	時価のないもの 同左
	ロ デリバティブ取引 時価法	ロ デリバティブ取引 同左
	ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年 工具器具備品　５年	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。
	ロ 無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間(５年以内)に基づく定額法によっております。	ロ 無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 同左
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	―――――	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	―――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年５月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	―――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
――――	前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は227,775千円、「敷金・保証金」は112,715千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
子会社の企業結合 １．子会社と関連会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス（持分法適用関連会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成18年10月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 ２．子会社と子会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成19年６月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。	――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※２．連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　― 千円 差引額　500,000 千円	※２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,000,000 千円 借入実行高　200,000 千円 差引額　800,000 千円
３．――――	３．株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は6,101千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　903,887千円 広告宣伝費　575,125千円 販売手数料　418,290千円 物流費用　1,125,689千円 回収手数料　350,328千円 減価償却費　164,561千円 のれん償却額　39,582千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　699,964千円 広告宣伝費　357,798千円 販売手数料　318,297千円 物流費用　999,130千円 回収手数料　310,382千円 減価償却費　156,275千円 貸倒引当金繰入額　3,222千円 ポイント引当金繰入額　18,380千円 のれん償却額　48,070千円
※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア　73,716千円 計　73,716千円	※２．――――
※３．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　65,171千円 事業所契約違約金　18,662千円 事業所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物及び構築物除却損　30,006千円 計　143,734千円	※３．――――
※４．――――	※４．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物　18,207千円 工具器具備品　2,814千円 計　21,021千円
※５．――――	※５．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費　25,491千円 固定資産除却損　7,273千円 計　32,764千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th></tr>
<tr><td>

※６．減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（１）減損損失を認識した主な資産

<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td rowspan="2">ギャザリング事業</td><td>工具器具備品</td><td rowspan="2">東京都渋谷区
（株式会社ネットプライス）</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td></tr>
<tr><td rowspan="2">インキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区
（株式会社ネットプライスインキュベーション）</td></tr>
<tr><td>のれん</td><td>東京都渋谷区
（株式会社メディアン）</td></tr>
<tr><td>―</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr>
</table>

（２）減損損失の認識に至った経緯

ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。

（３）減損損失の金額

工具器具備品	91,496千円
ソフトウェア	38,863千円
のれん	13,630千円
計	143,990千円

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。

</td><td>

※６．　―――――

</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	112,298	666	―	112,964
合計	112,298	666	―	112,964
自己株式				
普通株式（注）3	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	112,964	―	―	112,964
合計	112,964	―	―	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	360	―	40	320	2,331
	第６回新株予約権	普通株式	779	―	106	673	2,724
連結子会社	―	―	―	―	―	―	570
合計		―	1,139	―	146	993	5,625

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,293,396千円 現金及び現金同等物　2,293,396千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,944,246千円 現金及び現金同等物　1,944,246千円
※２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳ならびに売却価格と売却収入（純額）は次のとおりであります。 流動資産　488,194千円 固定資産　108,716千円 流動負債　△187,036千円 固定負債　△20,771千円 少数株主持分　△210,352千円 関連会社株式　△133,174千円 株式売却益　93,173千円 株式売却価額合計　138,750千円 現金及び現金同等物　△39,917千円 株式売却による収入　98,832千円	※２．　――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	千円 5,484	千円 4,153	千円 1,331
合計	5,484	4,153	1,331

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	千円 4,036	千円 3,632	千円 403
合計	4,036	3,632	403

２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
１年内	950千円
１年超	418千円
合計	1,368千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	9,173千円
減価償却費相当額	8,838千円
支払利息相当額	390千円
４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	

２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
１年内	418千円
１年超	―千円
合計	418千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	841千円
減価償却費相当額	807千円
支払利息相当額	14千円
４．減価償却費相当額の算定方法	
同左	
５．利息相当額の算定方法	
同左	
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）			当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）		
取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
―	―	―	1,100	1,020	△80

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 （平成19年９月30日）	当連結会計年度末 （平成20年９月30日）
	前連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結貸借対照表計上額 （千円）
（１）その他有価証券		
① 非上場株式	109,910	467,764
② 非上場関係会社社債	124,200	80,000
③ 投資事業有限責任組合への出資	173,390	226,146
（２）関係会社株式	73,540	124,579
合計	481,041	898,490

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年９月30日）				当連結会計年度（平成20年９月30日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
（１）債券								
① 社債	44,200	80,000	―	―	―	80,000	―	―
合計	44,200	80,000	―	―	―	80,000	―	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,756	△2,243
合計		100,000	97,756	△2,243

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	94,478	△5,521
合計		100,000	94,478	△5,521

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　212千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

① 株式会社ネットプライスドットコム

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　１名 当社監査役　２名 当社従業員　24名	当社取締役　１名 当社監査役　１名 当社従業員　41名	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　84名 子会社の取締役　１名
ストック・オプション数（注）	普通株式　12,720株	普通株式　942株	普通株式　411株
付与日	平成14年９月24日	平成15年８月29日	平成17年１月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年９月24日 至 平成14年９月29日	自 平成15年８月29日 至 平成15年８月31日	自 平成17年１月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年９月30日 至 平成24年９月29日	自 平成15年９月１日 至 平成25年８月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	第４回新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　４名 当社従業員　148名 子会社の取締役　２名 子会社の従業員　６名	当社取締役　４名 当社監査役　３名	当社従業員　122名
ストック・オプション数（注）	普通株式　1,000株	普通株式　360株	普通株式　779株
付与日	平成18年４月７日	平成19年９月14日	平成19年９月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年４月７日 至 平成20年４月５日	自 平成19年９月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年９月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年４月６日 至 平成28年４月５日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

（注）１．ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

２．第１回新株予約権及び第２回新株予約権は、平成16年１月５日付の株式分割（１：２）、平成16年11月19日付の株式分割（１：３）に伴う調整を行っております。

② 株式会社メディアン

	第１回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　１名 当社従業員　　６名
ストック・オプション数（注）	普通株式　　1,000株
付与日	平成18年４月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年４月24日 至 平成20年４月24日
権利行使期間	自 平成20年４月25日 至 平成28年４月24日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

③ 株式会社デファクトスタンダード

	第１回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　２名 当社従業員　　４名
ストック・オプション数（注）	普通株式　　64株
付与日	平成18年７月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年７月20日 至 平成21年６月30日
権利行使期間	自 平成21年７月１日 至 平成28年６月30日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度（平成20年９月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 株式会社ネットプライスドットコム

a．ストック・オプションの数

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	―	―	316
付与	―	―	―
失効	―	―	24
権利確定	―	―	292
未確定残	―	―	―
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	930	594	292
権利確定	―	―	―
権利行使	126	180	―
失効	―	18	84
未行使残	804	396	208

	第４回新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	949	―	―
付与	―	360	779
失効	255	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	694	360	779
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	―	―	―

b．単価情報

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
権利行使価格　　（円）	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価　　（円）	479,380	286,956	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

	第４回新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
権利行使価格　　（円）	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価　　（円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	32,899	32,899

（注）第１回新株予約権及び第２回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年１月５日付の株式分割（１：２）、平成16年11月19日付の株式分割（１：３）に伴う調整を行っております。

② 株式会社メディアン

a．ストック・オプションの数

	第１回新株予約権
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	1,000
付与	―
失効	1,000
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

b．単価情報

	第１回新株予約権
権利行使価格　　（円）	50,000
行使時平均株価　　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―

③ 株式会社デファクトスタンダード

a．ストック・オプションの数

	第１回新株予約権
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	64
付与	―
失効	64
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

b．単価情報

	第１回新株予約権
権利行使価格　　（円）	500,000
行使時平均株価　　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値および見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注）１	70.45%
予想残存期間（注）２	6.7年
予想配当（注）３	0%
無リスク利子率（注）４	1.27%

（注）１．３年１ヶ月間（平成16年７月から平成19年９月まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．過去の配当実績が観察されなかったため、予想配当はありません。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　4,843千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

①株式会社ネットプライスドットコム

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　１名 当社監査役　２名 当社従業員　24名	当社取締役　１名 当社監査役　１名 当社従業員　41名	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　84名 子会社の取締役　１名
ストック・オプション数（注）	普通株式　12,720株	普通株式　942株	普通株式　411株
付与日	平成14年９月24日	平成15年８月29日	平成17年１月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年９月24日 至 平成14年９月29日	自 平成15年８月29日 至 平成15年８月31日	自 平成17年１月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年９月30日 至 平成24年９月29日	自 平成15年９月１日 至 平成25年８月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	第４回新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　４名 当社従業員　148名 子会社の取締役　２名 子会社の従業員　６名	当社取締役　４名 当社監査役　３名	当社従業員　122名
ストック・オプション数（注）	普通株式　1,000株	普通株式　360株	普通株式　779株
付与日	平成18年４月７日	平成19年９月14日	平成19年９月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年４月７日 至 平成20年４月５日	自 平成19年９月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年９月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年４月６日 至 平成28年４月５日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

（注）１．ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

２．第１回新株予約権及び第２回新株予約権は、平成16年１月５日付の株式分割（１：２）、平成16年11月19日付の株式分割（１：３）に伴う調整を行っております。

②デファクトスタンダード

	第２回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　２名 当社従業員　　17名
ストック・オプション数	普通株式　　120株
付与日	平成20年９月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自　平成20年９月30日 至　平成22年９月22日
権利行使期間	自　平成22年９月23日 至　平成30年９月22日

（２）ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度（平成20年９月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社ネットプライスドットコム

a．ストック・オプションの数

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	804	396	208
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	5
未行使残	804	396	203

	第４回新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	694	360	779
付与	―	―	―
失効	20	40	106
権利確定	674	―	―
未確定残	―	320	673
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	674	―	―
権利行使	―	―	―
失効	62	―	―
未行使残	612	―	―

b．単価情報

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
権利行使価格　　（円）	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価　　（円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

	第４回新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
権利行使価格　　（円）	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価　　（円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	32,899	32,899

（注）第１回新株予約権及び第２回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年１月５日付の株式分割（１：２）、平成16年11月19日付の株式分割（１：３）に伴う調整を行っております。

②株式会社デファクトスタンダード

a．ストック・オプションの数

	第２回新株予約権
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	120
失効	―
権利確定	―
未確定残	120
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

b．単価情報

	第２回新株予約権
権利行使価格　　（円）	380,000
行使時平均株価　　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社デファクトスタンダードが平成20年９月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりであります。

（１）１株当たり評価方法及び１株当たりの評価額

平成20年９月30日時点の１株当たりDCF法による評価額　　380千円

（２）新株予約権の行使価格　　380千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	4,787千円	未払事業税	12,370千円
ポイント引当金繰入額否認	13,471千円	ポイント引当金繰入額否認	14,170千円
たな卸資産評価損否認	40,012千円	たな卸資産評価損否認	1,729千円
繰越欠損金	30,374千円	その他	5,709千円
その他	2,121千円	小計	33,981千円
小計	90,768千円	評価性引当額	△4,837千円
評価性引当額	△3,217千円	合計	29,143千円
合計	87,550千円		
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減価償却費超過額	71,689千円	減価償却費超過額	51,573千円
投資有価証券評価損否認	129,277千円	投資有価証券評価損否認	125,507千円
繰越欠損金	249,721千円	為替差損	298千円
その他	12,300千円	繰越欠損金	283,217千円
繰延税金資産 計	462,990千円	その他	14,777千円
繰延税金負債（固定）		小計	475,375千円
その他有価証券評価差額金	△689千円	評価性引当額	△423,437千円
繰延税金負債 計	△689千円	合計	51,938千円
評価性引当額	△390,345千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産の純額	71,955千円	その他有価証券評価差額金	△9,170千円
		合計	△9,170千円
		繰延税金資産の純額	71,911千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
評価性引当額	△36.40%	評価性引当額	38.73%
関係会社株式売却益	7.80%	事業税還付額	2.86%
持分法による投資損失否認	△12.11%	株式報酬費用	2.44%
組織再編に伴う税効果	5.96%	持分変動益	△16.17%
その他	1.56%	のれん償却額	9.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.50%	持分法による投資損失否認	14.77%
		その他	△0.12%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.84%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	11,528,253	1,727,876	13,256,129	―	13,256,129
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	21,189	109,529	130,718	△130,718	―
計	11,549,442	1,837,405	13,386,848	△130,718	13,256,129
営業費用	11,472,454	2,214,439	13,686,894	△77,333	13,609,561
営業利益又は営業損失（△）	76,987	△377,034	△300,046	△53,385	△353,431
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,934,382	759,443	3,693,825	1,678,465	5,372,290
減価償却費	136,344	21,091	157,436	7,124	164,561
減損損失	122,379	17,647	140,027	3,962	143,990
資本的支出	99,461	135,996	235,458	118,432	353,890

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	アパレルEコーマス事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業、美容商品企画販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,678,465千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,353,727	12,017,463	―	12,017,463
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,859	64,212	80,072	△80,072	―
計	10,679,595	1,417,940	12,097,536	△80,072	12,017,463
営業費用	10,232,987	1,574,700	11,807,688	△49,010	11,758,677
営業利益又は営業損失（△）	446,608	△156,760	289,847	△31,061	258,785
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,677,445	1,300,189	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	31,116	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	98,477	292,378	18,655	311,033

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は472,715千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,880,843千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社代表取締役社長	（被所有）直接 20.5	—	—	商品の販売	2,205	—	—
								当社関連会社㈱エムシープラス株式の譲渡	28,348	—	—

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同一の条件にて決定しております。

株式の譲渡については、公正な第三者による株価鑑定評価を参考に、協議のうえ決定しております。

（３）子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱もしも	東京都渋谷区	95,500	ドロップシッピング事業	（所有）直接 41.6	兼任１名	—	社債の引受	—	関係会社社債	80,000
関連会社	㈱オークファン	東京都渋谷区	105,520	オークションメディア事業	（所有）直接 30.4	—	—	社債の引受	—	関係会社社債	44,200

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（４）兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社代表取締役社長	（被所有）直接 20.6	—	—	商品の販売	1,552	—	—

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同一の条件にて決定しております。

（３）子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

（４）兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	
１株当たり純資産額	37,206円15銭	１株当たり純資産額	37,504円33銭
１株当たり当期純損失金額	6,086円01銭	１株当たり当期純利益金額	221円00銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	218円09銭

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,162,982	4,213,188
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	34,439	51,557
（うち少数株主持分（千円））	(34,226)	(45,932)
（うち新株予約権（千円））	(212)	(5,625)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,128,543	4,161,630
普通株式の発行済株式数（株）	112,964	112,964
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	110,964	110,964

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△676,198	24,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△676,198	24,523
期中平均株式数（株）	111,107	110,964
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 2,041個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 815個）

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス　　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年２月１日

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	―	200,000	1.07	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	―	200,000	―	―

（注）平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			555,379			362,772	
２．前払費用			8,336			35,648	
３．関係会社立替金			10,312			12,002	
４．関係会社未収入金			—			60,774	
５．関係会社短期貸付金			281,682			—	
６．未収還付法人税等			98,508			15,758	
７．その他			42,250			15,741	
流動資産合計			996,469	21.7		502,698	9.4
Ⅱ 固定資産							
（１）有形固定資産							
１．建物		—			93,504		
減価償却累計額		—	—		△8,747	84,757	
２．工具器具備品		11,643			43,014		
減価償却累計額		△3,803	7,840		△11,914	31,100	
有形固定資産合計			7,840	0.2		115,857	2.1
（２）無形固定資産							
１．ソフトウェア			59,320			66,164	
２．電話加入権			471			471	
無形固定資産合計			59,792	1.3		66,635	1.2
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券			208,101			608,563	
２．関係会社株式			2,947,028			3,413,668	
３．関係会社社債			124,200			80,000	
４．長期性預金			97,756			94,478	
５．敷金・保証金			13,711			304,134	
６．保険積立金			136,195			164,313	
７．その他			587			7,759	
投資その他の資産合計			3,527,581	76.8		4,672,918	87.3
固定資産合計			3,595,213	78.3		4,855,410	90.6
資産合計			4,591,683	100.0		5,358,109	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．短期借入金	※１		―			200,000	
２．関係会社短期借入金			―			500,000	
３．未払金			26,831			29,861	
４．未払費用			52			―	
５．預り金			7,072			2,963	
６．その他			2,007			29,437	
流動負債合計			35,964	0.8		762,261	14.1
Ⅱ 固定負債							
１．繰延税金負債			689			9,170	
２．預り保証金			―			10,478	
固定負債合計			689	0.0		19,649	0.4
負債合計			36,653	0.8		781,911	14.5
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金			2,330,722	50.8		2,330,722	43.5
２．資本剰余金							
（１）資本準備金		2,190,360			2,190,360		
資本剰余金合計			2,190,360	47.7		2,190,360	40.8
３．利益剰余金							
（１）その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		317,796			324,471		
利益剰余金合計			317,796	6.9		324,471	6.2
４.自己株式			△285,067	△6.2		△285,067	△5.3
株主資本合計			4,553,812	99.2		4,560,488	85.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			1,004			10,654	
評価・換算差額等合計			1,004	0.0		10,654	0.2
Ⅲ 新株予約権			212	0.0		5,055	0.1
純資産合計			4,555,029	99.2		4,576,198	85.5
負債純資産合計			4,591,683	100.0		5,358,109	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日) 金額（千円）		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日) 金額（千円）		百分比 (%)
Ⅰ 売上高			4,227,418	100.0		―	―
Ⅱ 売上原価							
１．期首商品たな卸高		376,748			―		
２．当期商品仕入高		2,802,283			―		
合計		3,179,031			―		
３．会社分割に伴う商品減少高		575,550			―		
４．期末商品たな卸高		―	2,603,481	61.6	―	―	―
売上総利益			1,623,936	38.4		―	―
Ⅲ 営業収益							
１．業務受託収入	※１	303,070			439,086		
２．関係会社受取配当金		―	303,070	7.2	72,000	511,086	100.0
Ⅳ 営業費用							
１．業務受託費用	※４	360,756	360,756	8.5	472,715	472,715	92.5
営業総利益又は営業総損失（△）			△57,685			38,370	7.5
Ⅴ 販売費及び一般管理費	※３		1,516,622	35.9		―	―
営業利益			49,628	1.2		38,370	7.5
Ⅵ 営業外収益							
１．受取利息	※１	8,765			4,708		
２．受取配当金	※２	42,939			―		
３．受取手数料		7,267			―		
４．デリバティブ評価益		570			―		
５．有価証券利息	※１	221			3,045		
６．雑収入		4,318	64,083	1.5	4,795	12,549	2.5
Ⅶ 営業外費用							
１．支払利息		―			3,545		
２．投資事業組合運用損		10,101			18,569		
３．デリバティブ評価損		―			3,278		
４．雑損失		82	10,184	0.2	―	25,392	5.0
経常利益			103,528	2.5		25,527	5.0
Ⅷ 特別利益							
１．関係会社株式売却益		75,385	75,385	1.8	―	―	―
Ⅸ 特別損失							
１．固定資産除却損	※５	69,188			―		
２．事業再構築損	※６	98,196			―		
３．投資有価証券評価損		137,789			17,743		
４．関係会社株式評価損		171,361	476,535	11.3	―	17,743	3.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△297,621	△7.0		7,784	1.5
法人税、住民税及び事業税		5,058			1,109		
法人税等調整額		64,371	69,430	1.7	―	1,109	0.2
当期純利益又は当期純損失（△）			△367,051	△8.7		6,675	1.3

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

	株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	
平成18年９月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	―	5,194,365
当事業年度中の変動額							
新株の発行	5,747	5,818	5,818	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051	△367,051	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	5,818	△367,051	△367,051	△285,067	△640,552
平成19年９月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当事業年度中の変動額				
新株の発行	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	2,854
当事業年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△637,697
平成19年９月30日 残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029

当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年９月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812
当事業年度中の変動額							
当期純利益	―	―	―	6,675	6,675	―	6,675
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	6,675	6,675	―	6,675
平成20年９月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	324,471	324,471	△285,067	4,560,488

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年９月30日 残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029
当事業年度中の変動額				
当期純利益	―	―	―	6,675
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	9,649	9,649	4,843	14,492
当事業年度中の変動額合計（千円）	9,649	9,649	4,843	21,168
平成20年９月30日 残高（千円）	10,654	10,654	5,055	4,576,198

次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの ―――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの ―――――― 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 個別法による原価法	商品、貯蔵品 ――――――
４．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年 工具器具備品　５年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産 同左
５．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 （２）ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	（１）貸倒引当金 同左 （２）ポイント引当金 ――――――

項目	前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。	―――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年５月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	―――――

表示方法の変更

前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
―――――	前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社未収入金」は、総資産の総額の百分の一を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前事業年度の「関係会社未収入金」は210千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年９月30日）	当事業年度 （平成20年９月30日）
※１．　――――	※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　200,000 千円 差引額　300,000 千円
２．　――――	２．偶発債務 以下の関係会社について、債務保証を行っております。 ①株式会社ネットプライスの金融機関からの当座貸越契約500,000千円に対する債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務はありません。 ②株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務は6,101千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
※１．　――――	※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　439,086千円 関係会社からの受取利息　1,816千円 関係会社からの有価証券利息　3,045千円
※２．関係会社の組織再編に伴う取引により発生した収益が次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金　41,711千円	※２．　――――
※３．販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　234,894千円 減価償却費　53,516千円 広告宣伝費　171,174千円 販売促進費　73,054千円 販売手数料　155,466千円 物流費用　359,112千円 回収手数料　120,844千円 ポイント引当金繰入額　1,839千円	※３．　――――
※４．　――――	※４．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　63,048千円 給与手当　96,915千円 地代家賃　51,888千円 支払手数料　63,417千円 減価償却費　18,572千円
※５．固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 ソフトウェア　69,188千円 計　69,188千円	※５．　――――
※６．事業再構築損は、当社の事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　19,633千円 事業所契約違約金　18,662千円 事務所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物除却損　30,006千円 計　98,196千円	※６．　――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額等 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,228千円 減価償却費相当額 1,179千円 支払利息相当額 41千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業所税否認　779千円	未払事業税　2,296千円
合計　779千円	未払事業所税否認　1,325千円
繰延税金資産（固定）	その他　421千円
投資有価証券評価損否認　93,233千円	小計　4,043千円
一括償却資産損金不算入　2,065千円	評価性引当額　△4,043千円
関係会社株式評価損否認　239,014千円	合計　－千円
繰越欠損金　173,626千円	繰延税金資産（固定）
その他　91千円	投資有価証券評価損否認　83,481千円
繰延税金資産 計　508,032千円	一括償却資産損金不算入　3,566千円
繰延税金負債（固定）	関係会社株式評価損否認　239,014千円
その他有価証券評価差額金　△689千円	繰越欠損金　178,768千円
繰延税金負債 計　△689千円	その他　50千円
評価性引当額　△508,812千円	小計　504,881千円
繰延税金負債の純額　△689千円	評価性引当額　△504,881千円
	合計　－千円
	繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額金　△9,170千円
	合計　△9,170千円
	繰延税金負債の純額　△9,170千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.69%	法定実効税率　40.69%
（調整）	（調整）
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　5.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△363.95%
評価性引当金　△70.31%	株式報酬費用　25.32%
その他　0.59%	住民税均等割　14.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　△23.33%	過年度事業税還付　79.58%
	評価性引当額　219.42%
	その他　△1.06%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　14.25%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）		当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	
１株当たり純資産額	41,047円71銭	１株当たり純資産額	41,194円82銭
１株当たり当期純損失金額	3,303円58銭	１株当たり当期純利益金額	60円16銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	59円36銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△367,051	6,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△367,051	6,675
期中平均株式数（株）	111,107	110,964
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 2,041個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 815個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	スマートシステム株式会社	75	16,967
		Etology,Inc.	796,474	360,449
		ピーエムアール株式会社	50	5,000
		その他２銘柄	56,475	0
		計	853,074	382,417

【その他】

		銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	SBIブロードバンドファンド１号投資事業有限責任組合	1	84,969
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	65,016
		CA-JAICチャイナ・インターネットファンド業務執行組合	100	76,160
		計	102	226,146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建　　物	―	93,504	―	93,504	8,747	8,747	84,757
工具器具備品	11,643	31,371	―	43,014	11,914	8,111	31,100
有形固定資産計	11,643	124,875	―	136,519	20,662	16,858	115,857
無形固定資産							
ソフトウェア	66,171	19,768	―	85,940	19,776	12,925	66,164
電話加入権	471	―	―	471	―	―	471
無形固定資産計	66,643	19,768	―	86,411	19,776	12,925	66,635

（注）当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

（ｉ）建　　物　本社移転に伴う工事による増加　93,504千円

（ii）工具器具備品　本社移転に伴う設備等による増加　31,371千円

（iii）ソフトウェア　新規事業に係るシステム構築による増加　19,768千円

（2）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額（千円）
預金の種類	
普通預金	362,772
合計	362,772

ロ.関係会社未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ネットプライス	56,126
株式会社ネットプライスインキュベーション	1,865
株式会社ショップエアライン	1,403
株式会社シアン	963
株式会社転送コム	414
合計	60,774

② 固定資産

関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（子会社株式）	
株式会社ネットプライス	1,684,954
株式会社ネットプライスインキュベーション	676,037
株式会社デファクトスタンダード	470,610
株式会社ショップエアライン	480,000
（関連会社株式）	
株式会社オークファン	85,911
株式会社エムシープラス	9,097
株式会社もしも	7,057
合計	3,413,668

③ 流動負債

関係会社短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ネットプライス	500,000
合計	500,000

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月１日から９月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	９月30日
株券の種類	１株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	３月31日 ９月30日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむ得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.netprice.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

継続開示会社であり、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは、東京証券取引所マザーズに上場しております。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類	事業年度　自 平成18年10月１日 （第８期）　至 平成19年９月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
（２）半期報告書	事業年度　自 平成19年10月１日 （第９期中）至 平成20年３月31日	平成20年６月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　猪瀬 忠彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　早稲田 宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）の平成１８年１０月１日から平成１９年９月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成１９年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準が適用されることとなったため、同基準を適用している。

２．セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分の方法については、従来、「モバイルコマース事業」「WEBコマース事業」「その他事業」の３事業に区分していたが、当連結会計年度より「ギャザリング事業」「インキュベーション事業」の２事業に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年４月23日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉村 孝郎　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　早稲田 宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成１９年１０月１日から平成２０年９月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成２０年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成２０年１２月１６日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　猪瀬 忠彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　早稲田 宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）の平成１８年１０月１日から平成１９年９月３０日までの第８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成１９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当事業年度より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準が適用されることとなったため、同基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員　公認会計士　吉村 孝郎　印

指定社員 業務執行社員　公認会計士　早稲田 宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成１９年１０月１日から平成２０年９月３０日までの第９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成２０年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。